



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4246 URL http://www.daikyonishikawa.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 徹
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営本部長 (氏名) 河崎 広 (TEL) 082-885-9979
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	60,866	24.0	4,180	13.4	4,027	11.8	2,373	13.3
26年3月期第2四半期	49,068	—	3,687	—	3,602	—	2,095	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,080百万円(△40.8%) 26年3月期第2四半期 3,515百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	131.19	—
26年3月期第2四半期	141.65	—

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	103,495	38,178	35.6
26年3月期	98,635	36,842	36.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 36,812百万円 26年3月期 35,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	39.00	39.00
27年3月期	—	22.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,700	16.7	9,600	21.0	9,100	15.3	5,500	26.6	303.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	18,094,100株	26年3月期	18,094,100株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	31株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	18,094,090株	26年3月期2Q	14,794,100株

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の連結業績は、売上高につきましては主要販売先からの受注増に加え、新製品を量産する国内子会社（平成25年9月量産開始）及びメキシコ子会社（平成26年1月量産開始）の売上寄与等により、前年同期に比べ11,798百万円（24.0%）増の60,866百万円となりました。

一方利益面につきましては、新製品を量産する国内子会社及び海外子会社の減価償却費負担や国内での新製品量産のための準備費用、設備・金型投資に伴う減価償却費の増加等もありましたが、増収効果に加えコスト低減効果等により、営業利益は前年同期に比べ492百万円（13.4%）増の4,180百万円となりました。経常利益につきましては、前年同期に比べ425百万円（11.8%）増の4,027百万円となりました。四半期純利益は前年同期に比べ278百万円（13.3%）増の2,373百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内）

主要販売先からの受注増や平成25年9月より新製品を量産する国内子会社の売上寄与等により、売上高は前年同期に比べ8,735百万円（19.3%）増の54,002百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は国内子会社の減価償却費負担や新製品量産のための準備費用、設備・金型投資に伴う減価償却費の増加等もありましたが、増収効果に加えコスト低減効果等により、前年同期に比べ925百万円（23.2%）増の4,919百万円となりました。

（海外）

タイ子会社における現地の日系自動車メーカー向けの受注減による売上減少もありましたが、メキシコ子会社の売上寄与等により、売上高は前年同期に比べ4,580百万円（94.0%）増の9,453百万円となりました。セグメント損失（営業損失）はタイ子会社における減収に伴う減益に加え、メキシコ子会社において本年の量産開始に伴う操業初期段階での費用負担増等により692百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（連結財政状態）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ4,860百万円（4.9%）増加し、103,495百万円となりました。主な要因は、国内とメキシコ子会社の有形固定資産が増加した一方で、売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ3,524百万円（5.7%）増加し65,316百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加した一方で、未払法人税等などが減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,336百万円（3.6%）増加し38,178百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して138百万円（0.7%）減少し、20,365百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,619百万円の収入（前年同期は8,572百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3,979百万円の計上、減価償却費3,524百万円の計上による資金増加があった一方で、法人税等の支払額3,369百万円による資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,578百万円の支出（前年同期は6,625百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,477百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,862百万円の収入（前年同期は3,697百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4,268百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入2,527百万円による資金増加があった一方で、リース債務の返済による支出1,745百万円の資金減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）につきましては、主要販売先からの受注増や新製品を量産する子会社の売上寄与等に加え、コスト低減効果等により、前回発表の業績予想を上回る見込みとなりました。

(通期)

	前回 (A)	今回 (B)	増減額 (B-A)	増減率
売上高 (百万円)	118,000	126,700	8,700	7.4%
営業利益 (百万円)	8,700	9,600	900	10.3%
経常利益 (百万円)	8,300	9,100	800	9.6%
当期純利益 (百万円)	5,000	5,500	500	10.0%
1株当たり当期純利益 (円 銭)	276.33	303.97	—	—

(注) 上記の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営などの内外の状況変化により、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が422百万円増加し、利益剰余金が272百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,708	20,580
受取手形及び売掛金	20,185	19,601
商品及び製品	1,349	1,782
仕掛品	309	479
原材料及び貯蔵品	1,620	1,614
繰延税金資産	1,120	1,142
未収入金	429	322
その他	1,587	1,513
貸倒引当金	△49	△40
流動資産合計	47,261	46,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,942	10,679
機械装置及び運搬具(純額)	10,232	10,369
工具、器具及び備品(純額)	1,146	1,428
土地	10,923	11,014
リース資産(純額)	4,987	5,659
建設仮勘定	7,133	10,206
有形固定資産合計	44,365	49,358
無形固定資産		
のれん	177	138
その他	1,160	1,167
無形固定資産合計	1,337	1,306
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900	3,109
長期貸付金	834	722
長期前払費用	938	863
繰延税金資産	857	1,006
その他	151	144
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	5,670	5,834
固定資産合計	51,373	56,500
資産合計	98,635	103,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,556	24,147
短期借入金	5,561	4,367
1年内返済予定の長期借入金	1,668	2,287
リース債務	2,752	3,266
未払金	4,951	5,458
未払費用	767	538
未払法人税等	3,459	1,801
賞与引当金	1,456	1,401
製品保証引当金	202	533
設備関係支払手形	1,037	2,707
その他	527	573
流動負債合計	46,941	47,085
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,320	10,173
リース債務	2,365	2,562
退職給付に係る負債	3,603	3,859
役員退職慰労引当金	120	140
資産除去債務	130	174
その他	310	320
固定負債合計	14,850	18,231
負債合計	61,792	65,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,385	4,385
資本剰余金	9,795	9,795
利益剰余金	18,737	20,132
自己株式	—	△0
株主資本合計	32,918	34,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	843
為替換算調整勘定	1,969	1,592
退職給付に係る調整累計額	132	63
その他の包括利益累計額合計	2,732	2,499
少数株主持分	1,192	1,366
純資産合計	36,842	38,178
負債純資産合計	98,635	103,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	49,068	60,866
売上原価	41,931	53,072
売上総利益	7,137	7,794
販売費及び一般管理費	3,449	3,614
営業利益	3,687	4,180
営業外収益		
受取利息	39	53
受取配当金	0	4
持分法による投資利益	—	29
為替差益	114	—
補助金収入	9	108
その他	118	131
営業外収益合計	282	328
営業外費用		
支払利息	208	232
持分法による投資損失	5	—
シンジケートローン手数料	96	59
為替差損	—	67
その他	57	121
営業外費用合計	368	481
経常利益	3,602	4,027
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除売却損	34	53
特別損失合計	34	53
税金等調整前四半期純利益	3,573	3,979
法人税等	1,733	1,613
少数株主損益調整前四半期純利益	1,839	2,365
少数株主損失(△)	△256	△8
四半期純利益	2,095	2,373

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,839	2,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	213
為替換算調整勘定	1,177	△323
退職給付に係る調整額	—	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	140	△108
その他の包括利益合計	1,676	△284
四半期包括利益	3,515	2,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,656	2,140
少数株主に係る四半期包括利益	△141	△59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,573	3,979
減価償却費	2,717	3,524
のれん償却額	26	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△52
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△15	331
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△164
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	19
受取利息及び受取配当金	△39	△58
支払利息	208	232
持分法による投資損益(△は益)	5	△29
固定資産除売却損益(△は益)	28	49
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	3,212	481
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195	△666
仕入債務の増減額(△は減少)	125	△305
その他	484	758
小計	9,976	8,116
利息及び配当金の受取額	68	105
利息の支払額	△207	△232
法人税等の支払額	△1,264	△3,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,572	4,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	80	△9
有形固定資産の取得による支出	△6,668	△7,477
有形固定資産の売却による収入	9	18
無形固定資産の取得による支出	△42	△121
投資有価証券の売却による収入	—	14
その他	△4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,625	△7,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,588	△754
長期借入れによる収入	575	4,268
長期借入金の返済による支出	△523	△965
セール・アンド・リースバックによる収入	2,405	2,527
リース債務の返済による支出	△1,142	△1,745
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△221	△703
少数株主からの払込みによる収入	16	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,697	2,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,947	△138
現金及び現金同等物の期首残高	14,912	20,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,860	20,365

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	44,912	4,155	49,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	717	1,071
計	45,267	4,872	50,139
セグメント利益又は損失(△)	3,994	△275	3,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,718
セグメント間取引消去	△31
四半期連結損益計算書の営業利益	3,687

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	52,172	8,694	60,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,830	758	2,588
計	54,002	9,453	63,455
セグメント利益又は損失(△)	4,919	△692	4,227

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,227
セグメント間取引消去	△46
四半期連結損益計算書の営業利益	4,180